



平和首長会議 Mayors for Peace

【事務局】

〒730-0811 広島市中区中島町1番5号

公益財団法人広島平和文化センター国際部平和連帯推進課内

TEL : 082-242-8872 Fax : 082-242-7452 E-mail:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平成30年(2018年)8月

自治体首長様

平和首長会議会長

広島市長 松井 一實

「平和首長会議」への加盟について(お願い)

拝啓 時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。その広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であることは明らかです。

被爆者の高齢化が進む中、被爆体験と被爆者の平和への強い思いを次世代が引き継ぐとともに、世界中に広めていくことが必要です。被爆者のメッセージを継承していくことこそが、彼らの悲願である核兵器廃絶につながるものと確信しています。

この目標を実現するため、広島市と長崎市によって設立されたのが平和首長会議です。設立以来、加盟都市の拡大を図るとともに、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。会長は広島市長、副会長は長崎市長等世界の15都市の市長が務め、本年8月1日現在、163の国・地域から7,632の都市が加盟しています。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.3%に当たる1,729に及んでおり、加盟都市数は国内外とも増え続けています。

平和首長会議では世界の都市と連帯し、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の積極的な展開を図っています。2020年は、平均年齢が80歳を超えた被爆者に一人でも多く「核兵器のない世界」を見ていただくために定めた目標年次です。

こうした中、平和首長会議は、昨年8月の第9回総会において新たな行動計画を策定し、「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」に向けて、国際世論の醸成・拡大や平和首長会議の組織基盤の拡充を図ることなどを決定しました。

「核兵器のない世界」を実現させるためには、より多くの人々の力の結集が必要です。皆様におかれましては、是非この機会にヒロシマ・ナガサキと想いを共有していただき、また、平和首長会議の取組に賛同していただき、平和首長会議に加盟していただきますようお願い申し上げます。なお、平和首長会議は、世界の自治体で構成される無党派の組織であり、国連の経済社会理事会に登録されたNGOです。

より多くの自治体が平和首長会議に加盟して下さることで、平和を願い、核兵器廃絶を求める気運をさらに高めることができます。安全で美しく、平和な世界を後世に引き継ぐため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、共に行動していただきますようお願い申し上げます。

敬具

【平和首長会議事務局】

〒730-0811 広島市中区中島町1番5号

公益財団法人広島平和文化センター 国際部平和連帯推進課

TEL : (082) 242-8872 FAX : (082) 242-7452

E-mail : mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

URL : <http://www.mayorsforpeace.org/jp>



平和首長会議

加 盟 申 請 書

平成 年 月 日

平和首長会議会長
広島市長 松井 一實 様

当自治体は、平和首長会議の趣旨に賛同し、加盟します。

自治体名

(自治体名ローマ字表記)

ふりがな

首長名

印

(〒 ー)

所在地

平和首長会議担当部署

担当者名

T E L

F A X

E メール

(事務局からの事務連絡などに活用させていただきます。)

ホームページアドレス

人口

(年 月 日現在)

※本書には首長公印を押印のうえ、事務局あてにご返送下さい。

平和首長会議について

1 平和首長会議

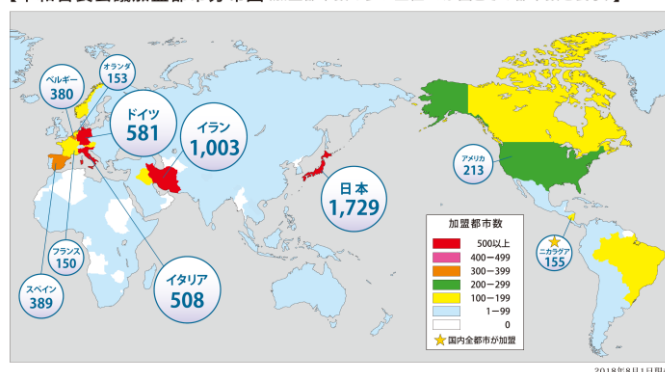
平和首長会議は、都市相互の緊密な連帯を通じて、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起する取組などを推進し、もって世界恒久平和の実現に寄与することを目的として、広島市及び長崎市が中心となり1982年に設立した機構です。1991年に国連経済社会理事会のNGOに登録されています。

現在、163の国・地域から7,632の都市が加盟しており、その人口は世界の総人口の7分の1に当たる10億人に及んでいます。

2 加盟都市数 (2018年8月1日現在)

地域名	加盟都市数
アジア	3,192 都市 (31か国・地域)
オセアニア	130 都市 (9か国・地域)
アフリカ	379 都市 (47か国・地域)
ヨーロッパ	2,916 都市 (48か国)
北アメリカ	320 都市 (3か国・地域)
ラテンアメリカ・ カリブ海地域	695 都市 (25か国・地域)
合計	7,632 都市 (163か国・地域)

【平和首長会議加盟都市分布図(加盟都市数の多い上位10か国とその都市数を表示)】



3 活動内容

平和首長会議は、2020年までの核兵器廃絶を目指す行動指針「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」を策定し、世界の都市、市民、NGO等と連携しながら、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開しています。

2017年8月に開催した第9回総会では、2020年までの具体的な取組として、「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」を柱とする「平和首長会議行動計画」を策定しました。

私たちは、一般市民の安全で安心な生活を守ることなくして世界平和を達成することはできないと考え、市民を大量破壊から守るために核兵器廃絶に全力を尽くすとともに、持続可能な開発、テロ、難民問題などに対する地域ごとの主体的な取組を活発化するためにも全力を注いでいます。

【2020ビジョンの主な取組】

- ① 国連や各国政府等に対する要請活動の展開
- ② 加盟都市の拡大
- ③ リーダー都市の選定と地域活動の活発化
- ④ 被爆樹木二世の苗木の配付
- ⑤ 青少年「平和と交流」支援事業
- ⑥ 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動
- ⑦ 平和首長会議原爆ポスター展の開催

平和首長会議について

4 会議

- (1) 総会 4年に1回広島市と長崎市で交互に開催。平和首長会議の行動計画など重要な事項を決定する。
次の総会は2020年8月に広島市で開催する予定
- (2) 理事会 役員都市を対象とする会議。原則として2年に1回役員都市で開催



第9回総会
(2017年8月 長崎市)

5 メンバーシップ納付金

2,000円/年

(但し、考慮すべき事情があると認められる場合には事務局と協議の上、免除されます。また、同納付金を負担しないことを理由に離脱を求めることはありません。)

6 役員

会長：広島市長（日本）

副会長：長崎市長（日本）

ハノーバー市長（ドイツ）

ボルゴグラード市長（ロシア）

マラコフ市長（フランス）

モンテンプル市長（フィリピン）

マンチェスター市長（イギリス）

イーペル市長（ベルギー）

ピオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）

グラノラズ市長（スペイン）

ハラブジャ市長（イラク）

フォンゴ・トンゴ市長（カメルーン）

メキシコシティ市長（メキシコ）

フロン市長（ノルウェー）

デモイン市長（アメリカ）

理事：バンコク知事（タイ）

フリマントル市長（オーストラリア）

サラエボ市長（ボスニア・ヘルツェゴビナ）

セメイ市長（カザフスタン）

コーチ市長（インド）

モントリオール市長（カナダ）

ウェリントン市長（ニュージーランド）

サントス市長（ブラジル）

カルタゴ市長（コスタリカ）

テヘラン市長（イラン）

グリニー市長（フランス）

※下線の都市はリーダー都市（23都市）

7 事務局

- (1) 事務総長 小溝 泰義（(公財)広島平和文化センター理事長）
- (2) 所在地・連絡先 公益財団法人広島平和文化センター国際部平和連帯推進課内
広島市中区中島町 1-5 TEL：082-242-7821/FAX：082-242-7452
E-mail：mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
URL：http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html

写真で見る平和首長会議の活動

総会、理事会等の開催 (2017年8月 於：長崎市)



第9回総会



理事会



第7回国内加盟都市会議総会

2020年NPT再検討会議第2回準備委員会への出席等 (2018年4月 於：ジュネーブ市)



NGOセッションで平和首長会議
会長がスピーチ



平和首長会議主催ユース
フォーラムを開催



フガイスキーNPT再検討会議
第2回準備委員会議長との面会



各国政府関係者との面会

核兵器禁止条約交渉会議への出席等 (於：ニューヨーク市)



第1回会議で平和首長会議事務総長がスピーチ
(2017年3月)



第2回会議で広島市長がスピーチ
(2017年6月)



中満国連事務次長兼軍縮担当上級代表と
の面会 (2017年6月)

市民との連携による平和推進活動 ～「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動～



街頭で署名活動を行う広島市長と高校生 (2017年7月 広島市)



NPT再検討会議第2回準備委員会に派遣された
高校生が国連関係者へ市民署名の目録を手交
(2018年4月 ジュネーブ市)